



## 環境社会学会ニューズレター Japanese Association for Environmental Sociology

2012.4.10 第55号 (通算60号)

編集・発行 環境社会学会 <http://www.jaes.jp>

【学会事務局】166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内  
Tel 03-5307-1175, Fax 03-5307-1196 E-mail: [office@jaes.jp](mailto:office@jaes.jp)

### ニューズレター 目次

1. 第45回大会(秋田)のお知らせ .....	1
2. 環境三学会合同シンポジウムのお知らせ .....	3
3. 第44回大会(関西学院大学)報告 .....	4
(1) 大会報告(大会事務局より) .....	4
(2) 自由報告(分科会A・B・C)報告 .....	5
(3) シンポジウム報告 .....	11
4. 研究例会報告 .....	13
5. 事務局からのお知らせ .....	16

## 1. 第45回環境社会学会大会(秋田大会)のお知らせ

【テーマ】「住民主体の八郎湖再生に向けて：展望と課題」

【趣旨】 かつて日本第二の面積を誇る潟湖だった八郎潟は1960年代に干拓され、大潟村が建設されるとともに潟の一部は調整池(通称、八郎湖)として残されました。1980年代以降、富栄養化による八郎湖の水質悪化が進み、大学による調査研究や行政による対策が進められてきました。2000年代半ばになると、住民による水質改善や環境再生の活動が活発になり、「八郎湖再生」という言葉が現実味を帯びてきました。

こうした経緯を経て、2007年八郎湖は湖沼水質保全特別措置法に指定され、2008年度から秋田県による「八郎湖水質保全計画(第1期)」が始まるなど、ようやく地域全体で八郎湖再生に取り組む「八郎湖再生新時代」が到来しました。

それから4年が経ち、残念ながら八郎湖の水質に顕著な改善傾向は見られませんが、八郎湖の水質改善・環境再生・地域再生を一体的に進めようとする機運は高まっていると思われます。

そこで、本大会では「住民主体の八郎湖再生に向けて」をテーマに、1日目には6コースのエクスカーションとシンポジウム、2日目には自由報告セッションを企画しました。また、昨年完成したドキュメンタリー映画「里湖：八郎潟物語」の上映も行います

(<http://www.gunzoshaco.jp/eiga/satoumi/satoumi.htm>)。たくさんの方のご参加をお待ちしています。

【日時】 2012年6月2日(土)～3日(日)

【場所】 ホテルサンルーラル大潟(秋田県南秋田郡大潟村、電話0185-45-3332)

【参加費】 (宿泊費・食費・懇親会費・エクスカーション費用を含む)

タイプ	一般	学生・院生	備考
1. 全日程 (6月1日午後～3日、2泊5食)	25,000	20,000	1日の夕食は各自負担
2. 1泊2日 (6月2日午前～3日、1泊4食)	17,000	14,000	
3. 1泊2日 (6月2日午後～3日、1泊3食)	16,300	13,500	
4. 日帰り (6月2日、昼食付)	2,700	1,500	
5. 日帰り (6月2日、昼食なし)	2,000	1,000	

【参加申込方法】参加には事前申し込みが必要です。締めきり：5月14日（月）

<http://www.formlan.com/form3/user/jaesakita0602/>にアクセスして申し込んで下さい。環境社会学会のホームページからもアクセスできます。

【プログラム概要】

6月1日（金）

午後：参加受付、定例研究会、各種委員会

夜：映画上映「里湖：八郎潟物語」

（奥羽本線「八郎潟駅」着 15:33、17:05、19:08 でバス出迎え）

（参考）秋田新幹線「こまち」、東京駅発－秋田着／発－八郎潟駅着

東京駅発 10:56－秋田着 14:54／発 15:02－八郎潟駅着 15:33

東京駅発 11:56－秋田着 15:56／発 16:34－八郎潟駅着 17:05

東京駅発 13:56－秋田着 17:58／発 18:37－八郎潟駅着 19:08

6月2日（土）

8:00 参加受付開始（奥羽本線「八郎潟駅」着 8:15 でバス出迎え）

9:00～12:00 エクスカーション（6コース、見学先は変更の可能性あり）

1. 住民による八郎湖再生活動（八郎湖周辺）。八郎湖の環境再生に取り組む周辺地域の住民団体の活動現場を見学します。予定地：ヨシ原復元地－谷津田復元地－小学校における環境学習とビオトープ－潟の民俗展示室－干拓博物館など。
2. 住民による八郎湖再生活動（大潟村内）。八郎湖の環境再生に取り組む大潟村の住民団体の活動現場を見学します。予定地：干拓博物館－廃油石けん作り－ビオトープ－炭を使った水質浄化など。
3. 八郎潟干拓の歴史、干拓地の構造と水質問題。干拓地管理施設や水田などを見学し、水質悪化の原因を学びます。予定地：干拓博物館－南部排水機場－防潮水門－八郎湖岸－水田と用排水路など。
4. 大潟村の環境保全型農業。大潟村は「環境創造型農業」を目指しています。各種の環境保全型農業の水田や地域資源を利用した堆肥製造など先進的な取り組みを見学します。予定地：有機農業－無代かき栽培－アイガモ－水田ビオトープ－堆肥工場－魚粉堆肥製造施設など。
5. 干拓による暮らしと地域の変化。八郎潟に面した漁村集落を歩き、住民の話を伺いながら、八郎潟干拓によって周辺地域の人々の暮らしと生業がどのように変わったのかを学びます。予定地：ボラ塚－八郎潟旧湖岸－住民の話－船着き場－八郎太郎伝説－潟の民俗展示室など。
6. 八郎湖漁業と佃煮産業。八郎湖では今でもワカサギやシラウオを中心とする内水面漁業が営まれ、佃煮産業もがんばっています。八郎湖漁業の過去と現在を学びます。予定地：漁業者の話－漁労具収蔵庫－潟の民俗展示室－八郎湖漁協－佃煮企業など。

13:00～17:00 シンポジウム「住民主体の八郎湖再生に向けて」

18:00～ 懇親会・宿泊

20:00～ 映画上映「里湖：八郎潟物語」

6月3日(日)  
 9:00~10:00 総会  
 10:00~ 自由報告(終了後、奥羽本線「八郎潟駅」までバスで送ります)

**【問い合わせ】**

環境社会学会秋田大会事務局(秋田県立大学・谷口吉光: jaesakita[@]gmail.com)

## 2. 環境三学会合同シンポ「エネルギー政策の大転換」のお知らせ

三上直之(北海道大学)

環境法政策学会、環境経済・政策学会と合同で例年初夏に開催している「環境三学会合同シンポジウム」は、今年は7月1日(日)の午後に、K.G.ハブスクエア大阪(関西学院大学大阪梅田キャンパス)で行います。今年のテーマは「エネルギー政策の大転換」です。

東京電力福島第一原発の事故は、日本の原子力政策、エネルギー政策に大転換を迫っています。原子力発電の大幅な削減や、再生可能エネルギーの拡大、発電電分離や地域独占の見直しを含む電力システムの刷新などが求められていますが、私たちはいまだその道筋を手にするには至っていません。

今求められているのは、地球温暖化対策を含むエネルギー・環境政策の抜本的な立て直しです。そのためには文字通り国民的な議論が欠かせませんが、そうした議論の場をいかに作り上げ、合意を見出していくのかということも、私たちが直面する課題の一つです。政府でも、既存のエネルギー基本計画を白紙で見直し、この夏をめどに新たなエネルギー・環境戦略を定める動きが進んでいます。

こうした状況のなか、今回のシンポジウムではエネルギー政策の大転換をテーマに掲げ、環境政策研究の視点から、報告とパネルディスカッションを行います。問題の真の所在と検討すべき選択肢を明らかにするとともに、科学技術と政策の絡む不確実性の高い問題をめぐり、いかに国民的な話し合いを進めるべきかについて議論したいと思います。

**【日時】** 2012年7月1日(日) 13:00~16:30

**【場所】** K.G.ハブスクエア大阪(関西学院大学大阪梅田キャンパス) 1004号室

大阪市北区茶屋町19-19 アプローチタワー10階(阪急「梅田」駅 茶屋町口から徒歩5分)

**【参加費】** 1,000円(当日会場でお支払いください)

**【主催】** 環境法政策学会、環境経済・政策学会、環境社会学会

**【登壇者】**

報告: 長谷川公一(環境社会学会/東北大学)、黒川哲志(環境法政策学会/早稲田大学)、  
 吉田文和(環境経済・政策学会/北海道大学)

コメント: 八木絵香(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター)

**【参加申し込み方法】** 6月15日(金)までに、お名前、ご所属、連絡先(メール・電話)を明記の上、下記の宛て先へメールでお申し込みください。

**【申し込み・問い合わせ先】** 三上直之(北海道大学) メール: sympo2012[@]high.hokudai.ac.jp

### 3. 第44回大会（セミナー）（関西学院大学）報告

#### （1）大会報告（事務局から）

立石裕二（関西学院大学）

2011年12月11日（日）、第44回大会が関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスで開催されました。午前中には自由報告が3部会、午後にはシンポジウム「東日本大震災被災地に求められるもの：環境社会学はどのように貢献すべきか」が開催されました。また、前日午後には大阪梅田キャンパスにて研究例会「福島原発事故の被害とコミュニティ：避難者・受け入れ地域の調査から」が開催され、いずれも多くの参加者を得て活発な議論がおこなわれました。

今回の大会には、東日本大震災および福島原発事故に対する関心の高さもあってか、89名という、冬のセミナーとしては比較的多数の方がご参加くださいました。大会の運営にあたっては、不慣れなところや行き届かないところもあったかと思いますが、学会のあたたかい雰囲気のおかげで、無事に終えることができました。誠にありがとうございました。なお、みなさまからお預かりした会費につきましては、以下の報告のとおり大切に使用させていただきました。

#### ■第44回環境社会学会大会 会計報告

第44回環境社会学会大会の会計は以下のとおりとなりました。

##### 収入の部

大会参加費（参加者89名）	¥167,000
関西学院大学からの補助 *	¥65,492
計	¥232,492

##### 支出の部

人件費（6名分）	¥66,500
要旨集作成費	¥31,500
シンポジウム資料等の印刷費	¥17,917
シンポジウム報告者の旅費・謝礼	¥113,420
事務局経費（名札・文具など）	¥3,155
計	¥232,492

\* 大会開催にあたっては、関西学院大学の「学術集会開催補助」を得ることができました。記して感謝いたします。

#### ■大会事務局

会場校：立石裕二、金太宇、古川彰（以上、関西学院大学）、土屋雄一郎（京都教育大学）

自由報告：大門信也（関西大学）

シンポジウム：茅野恒秀（岩手県立大学）、西城戸誠（法政大学）

会場スタッフ：葛西映吏子、木原弘恵、中川加奈子、中川千草、林梅（以上、関西学院大学）

#### ■ プログラム

##### シンポジウム（13:30～16:30）

テーマ： 「東日本大震災被災地に求められるもの—環境社会学はどのように貢献すべきか」  
 パネリスト： 稲垣文彦（中越防災安全推進機構）、辻竜平（信州大学）、広田純一（岩手大学）  
 植田今日子（東北学院大学）、宮内泰介（北海道大学）  
 司会： 西城戸誠（法政大学）、茅野恒秀（岩手県立大学）

### 自由報告（10:00～12:30）

【分科会A】 原子力 （司会 大塚善樹 東京都市大学）

1. 「原子力政策円卓会議に関する一考察 ——合意形成プロセスの成果と課題」  
 嘉瀬井恵子（立教大学大学院）
2. 「ドイツにおける原子力施設反対運動の今日的展開——「抗議のコミュニケーション」の視点から」  
 青木聡子（名古屋大学）
3. 「原子力ディスコミュニケーション」  
 安部竜一郎（立教大学）

【分科会B】 再生可能エネルギー （司会 山本信次 岩手大学）

1. 「中国の風力発電の導入についての分析」  
 高瑜（法政大学大学院）
2. 「冷熱エネルギーによるまちづくりの現状と課題3  
 ——北海道岩見沢市における取り組みを事例として」  
 角一典（北海道教育大学）
3. 「再生可能エネルギーと内発的発展論 ——青森県の風力発電事業の「担い手」をめぐって」  
 ○柏谷至（青森大学）、丸山康司（名古屋大学）、西城戸誠（法政大学）、藤公春（青森大学）

【分科会C】 地域資源をめぐる社会関係 （司会 野口浩資 京都府立大学）

1. 「自然環境保全とゴミ処理場の誘致 ——持続可能な地域計画の検討のために」  
 平井勇介（早稲田大学人間総合研究センター）
2. 「地図にみる住民参加型森林管理 ——フィリピンのCBFMにおける森林官と住民の関係」  
 梶本歩美（東京大学大学院）
3. 「市民のエンパワーメントの方策としての参加型環境基本計画づくり」 井関崇博（兵庫県立大学）

## (2) 自由報告（分科会A・B・C）報告

### 【分科会A】 原子力

大塚善樹（司会担当、東京都市大学）

このセッションでは、原発事故そのものではなく、原子力政策の形成過程におけるコミュニケーションを題材とした三つの報告が行われた。多くの参加者を得て、活発な議論がなされた。

嘉瀬井恵子氏（立教大学大学院）による「原子力政策円卓会議に関する一考察——合意形成プロセスの成果と課題」と題された第一報告では、1996年から2000年にわたって行われた原子力円卓会議の議事録を素材に、受益圏・受苦圏の枠組みを用いた分析が行われた。原子力円卓会議の成果として、推進派と反対派が議論する場ができたこと、両者の間の権力格差が確認できたことは評価できるが、

倫理的な議論は行われず、社会的合意形成には至らなかったことが結論された。参加者からは、原子力円卓会議は合意形成の失敗事例であること、その後の原子力政策における同会議の位置づけの分析ができていない、といった意見が出された。また、議事録を用いた発話分析という方法にも、根本的な疑問が出された。会議の設定の段階で発話以前に結果は見えていたのではないかと、さらに、議事録を発話と捉えることは適切か、など報告者にはかなり厳しい指摘となった。

第二報告は、青木聡子氏（名古屋大学）の「ドイツにおける原子力施設反対運動の今日的展開——「抗議のコミュニケーション」の視点から」であった。ドイツの脱原発政策や「倫理委員会」での議論に対しても、反原発派、とくに放射性廃棄物貯蔵施設立地であるゴアレーベン運動体からの大規模な抗議行動が継続していることが紹介された。この現象に対して、ルーマンのリスク論を用いた「抗議のコミュニケーション」という観点から、「抗議し続けること」の重要性が論じられた。参加者からは、倫理委員会の問題点の指摘、運動者の世代間での差異などの論点も出され、議論が行われた。ルーマンの抗議運動論という、これまでにない理論枠組みでの分析が斬新な報告であった。しかし、日本でも同様であるが、脱原発が決まって廃炉が進んだとしても、人間的時間ではほぼ永遠に放射性廃棄物の処理・管理を続けなくてはならないことを考えると、筆者には「抗議し続けること」の重要性は当然であるとも思われた。

「原子力ディスコミュニケーション」と題された安部竜一郎氏（立教大学）の第三報告は、これまでの原子力行政と反原発運動の関係を「制度化されたディスコミュニケーション」という概念によって説明した。このコミュニケーションの断絶を、ベイトソンの人類学的研究での異文化衝突に関する「分裂生成」の理論を用いて、対称型と相補型の二類型で整理したほか、リスク評価に関するミスコミュニケーションという別の視点も提案された。参加者からは、そもそも何がやりたいのかわからない、ディスコミュニケーションという枠組みではなく権力論としてみる必要があるのではないかと、という意見が出された。

全体として、原発問題をめぐる政治を、(ディス)コミュニケーションという観点から捉える報告が三題続いたが、もしこれが現在の日本の社会学の傾向であるとするならば、社会学が今日的な問題の解決に資することは少ないのではないかと感じた。

---

## 【分科会A】印象記

李佳璘（東京大学大学院）

本分科会Aは、「原子力・コミュニケーション（ディスコミュニケーション）」をテーマに三つの報告が行われた。

第一報告は嘉瀬井恵子氏による「原子力円卓会議に関する一考察」である。円卓会議の議事録分析を通して原子力行政を推進する側と反対派の対立軸に発話分析を行い、合意形成プロセスを明らかにしようとした。さらに「受益圏／受苦圏」の概念を用いて推進派と反対派の対立構造を分析し、円卓会議の合意形成のプロセスにおいて圧倒的な力の格差が存在し、不変性を帯びていることを示した。会場からは主に「発話分析」を行う枠組みをどう設定するべきかについて議論になり、発話分析を（議事録での）発言に限って分析するのか、それとも力の格差を前提とする円卓会議の枠組みを超えて分析するべきなのかである。私が思うには分析枠組みの範囲をどのように設定するかは、論点整備と常にセットになっていて、とくに原子力の問題に関しては現実問題への志向性を重んじて考えることで、目的が定まってから分析手法の妥当性議論ができるのではないかとと思う。

第二報告は青木聡子氏による「ドイツにおける原子力施設反対運動の今日的展開」である。ドイツ連法政府が設置した「安全なエネルギー供給のための倫理委員会」での議論と提言、それらに対する運動側の反応を分析対象とし、福島第一原発事故後のドイツ政府による脱原発路線とそれを受けた抗議運動を、ルーマンの「抗議のコミュニケーション」概念の視点から分析し、脱原発が決定的となっ

たにもかかわらず「抗議し続けること」の意味を解明しようとした。ルーマンの議論に沿ってドイツの状況を分析すると、脱原発が決定的となった後も、ドイツでは被影響者／周辺にとどまる、とどまらざるを得ない人々が存在し、そして常に新たに立ち現れることは、抗議のコミュニケーションが展開していることだと分析した。会場からはドイツにおいて早期に国家意思として脱原発の道筋を示すことを評価し、日本の事例との比較を議論しながら、被影響者／周辺常に新しく立ち現れるダイナミズムのさらなる解明に興味を示した。

第三報告は安部竜一郎氏による「原子力ディスコミュニケーション」である。専門家システムと社会の間、またその内部で起きるコミュニケーションの失敗・ディスコミュニケーションを、対称（symmetric）型と相補（complementary）型と分類し構造解明を行うと同時に、このようなディスコミュニケーションは技術・政治・社会の各領域およびその界面でシステムティックな破綻を来し、制度化されたディスコミュニケーションであると論じた。会場からはさまざまなディスコミュニケーションを議論すると同時に、どうしてこのような構造が作られてきたのか、またこのような構造を前にする「真の対話・真のコミュニケーション」はいかなるものなのかも提示する必要性を議論した。

本分科会全体の報告と会場からのコメントを通して感じたのは、研究／発表における方法論として重要なのは、まず先に論点整備をきちんと行うことと、議論がおかれる一定の背景・知識・材料を提示すること、さらに分析枠組み・分析対象をいかに設定するかである。そして重要な論点として提示されたのは、放射線の専門家によって確率論で議論されるリスク論と社会の中で人間が実感する被害という視点の格差をどう捉えるのか、さらにこのような生活における被害の実態を、コミュニケーションなり反原発運動を通して政治に反映させる通路をいかに確保するのかである。

## 【分科会B】再生可能エネルギー

山本信次（司会担当、岩手大学）

自由報告分科会 B においては第一報告として高瑜氏（法政大学大学院）より「中国の風力発電の導入についての分析」、第二報告として角一典氏（北海道教育大学）より「冷熱エネルギーによるまちづくりの現状と課題 3—北海道岩見沢市における取り組みを事例として」、第三報告として柏谷至氏（青森大学）らより「再生可能エネルギーと内発的發展論—青森県の風力発電事業の「担い手」をめぐる」の三報告が行われた。

福島第一原発事故を受けての【分科会 A】と表裏をなす関係とも言える本分科会においても、活発な議論が交わされた。

第一報告においては中華人民共和国における風力発電の急激な発展の要因を①豊富な風力資源、②法律・制度による促進、③低コスト労働、④社会主義制度に起因する土地の国家的所有による設置の優位性ならびに中央集権的意思決定とその実行に整理され、説得的であった。しかしこの④的な推進の在り様そのものが、またそれをどのように評価するかが、中央集権的エネルギー政策の失敗が目の前に横たわる現在の日本の状況下では問われねばなるまい。

第二報告においては、岩見沢市における冷熱エネルギー利用を通じた、農業高校・民間企業・農家・市役所などの多様なステークホルダーの連携に基づく地域振興の事例が紹介された。エネルギー利用に焦点を絞ってみると、高度で大型の施設整備を行わない低コストの雪の保存やイチゴのハウスでの冷熱エネルギー利用もホームセンターで購入可能な資材を用いて、農家自身が実行するなど、第一報告と好対照をなした。このことが後の総合討論とも重なるが再生可能エネルギーという枠組みではなく、エネルギーをめぐる地域の自律性の確保における技術的側面を浮き彫りにしたものとなった。

第三報告においては、こうした議論を取り込むかのように、大規模化・集中化の進む風力発電施設の設置という再生可能エネルギーの導入が、外来型開発によってなされることにより内発的發展につながりえないことを指摘された。こうした問題点の克服に向けて、「地域に貢献する風車」としての「市民風車」の存在が再評価された。また、外来メーカーによる設置とメンテナンスの独占を排して、地域の自動車リース・メンテナンス事業者が風車メンテナンスに参入することで、利益の地域還元と同時にエネルギーをめぐる地域の自律性を回復していく状況についても報告された。

これらの報告を受けて、議論も再生可能エネルギーそのものの是非ではなく、その導入や運用がいかなる状況となっているのかに集中した。

議論の結果を、座長としての私自身の得た結論として述べさせていただけば、「自然エネルギーであろうが再生可能エネルギーであろうが、それが立地する地域の住民が自らコントロールできる自律性を持たないものは意味がない」、また「内発的發展は地産地消に限るものではなく、富が集積する中央から地方への富の再分配として、「周辺」である地方から「中心」である都市部へエネルギーを供給し、対価を得ることも重要」ということであった。つきなみであるが再生可能エネルギーであればそれでよしという時代はとうに過ぎており、その可否を判断する別な指標が明らかになりつつあるといえるだろう。

最後に留学生の発表者がいることを考慮し、語学に堪能な同国からの留学生を会場係として配置し、議論の折に適切なアシストをいただくことを可能にしてくれた会場校の御配慮に御礼申し上げて、報告を終わりとしたい。

---

## 【分科会B】印象記

大門信也（関西大学）

東日本大震災以降、再生可能エネルギーの普及が、以前よりも切実な課題として認識されるようになった。温暖化対策の点からも、脱原発の潮流に照らしても、エネルギー自給の面でも、再エネ導入の合理性は高いといえる。もちろん、やみくもに導入量を増やせばよいというものでもない。再エネといえども環境負荷はゼロではないし、地域の積極的な参与や合意をとまっていなければ、それは決して「善い」行為とはいえない。たとえば、これまで国が行っていた建設補助金制度は、建設需要目当てのような荒っぽい地域開発を許し、地域社会との軋轢を生じさせる一因にもなってきた。再エネへの期待が高まっている現在、あらたな制度の形成と運用、またそれにもとづく現場の取り組みがどのようになされていくのか、日本社会のあり様とともに十分に注意を払っていかねばならない。

こうした観点からふりかえると、本分科会で山本信次座長が指摘された「地域の自律性」は示唆的なキーワードであった。エネルギー開発によって地域の自律性が損なわれる問題は、戦後日本の社会科学においてこれまで幾度となく問われてきたが、福島第一原発の事故を経て、今あらためて重く響くようになっているといえる。本セッションで行われた3つの報告には、この問題に関する重要な論点が豊富に含まれていた。以下、大変僭越ながら筆者の感想を述べる。

高報告では、再エネが「地域分散型」ではなく「中央集中型」で導入される可能性もあることが示された。ただし質疑応答では、中国の全ての再エネ事業が中央集権的というわけではなく、地域分散型の事業もあることも指摘されていた。このような東アジア諸国の多様な導入状況を、国家間の制度比較という形で深めていけば、先進的欧州／後進的東アジアという図式をこえて、国や社会の特性に応じたより適切な再エネ導入戦略を構想することが可能になるかもしれない。そのためには、より焦点化した現地調査の積み重ねと、洗練された比較分析の枠組みが必要であろうと思われる。

角報告では、第一報告とは対照的に、再エネ事業が、地場産業と結びつきながら地域に根ざして展開してきた経緯が明らかにされた。報告者による地域の政治社会構造をふまえた一連の調査結果は、地域に根ざした再エネ事業の普及のために必要な教訓を豊富に含んでいる。質疑応答のなかで報告者



ご自身が、今後はメタな視点にもとづく分析も試みたいと発言されていたが、説明図式をもう一段階抽象化し、他の地域や他の形式の再生可能エネルギー事業と比較検討することで、さらに有益な知見が引き出されるのではないかと感じた。

柏谷報告では、市民風車の実践経験の蓄積をふまえた議論が展開された。報告では様々な指摘がなされたが、なかでも大型民間事業者とは異なる NPO ならではの事業運営の利点に関する議論が印象的であった。たとえば NPO は、営利企業ではありえないような地域住民へのきめ細やかな対応と関係の構築を行うことができ、それによって地域社会との摩擦を回避することができる。こうして現場での努力から得られた知見は、再エネ需要の高まりとともにさらに重要になってくるはずだ。

一方で、「NPO ならではの」という点についてはさらなる展開が可能であるようにも感じた。現在、再エネ事業の「地場産業」としての可能性、つまり地域ビジネスとしての可能性が模索されており、そのためには既存の営利／非営利、大規模／小規模をこえた、あらたな事業スキームの構想が不可欠となっている。そこに NPO のノウハウはどのように生きてくるか。これについてより掘り下げた議論が聴きたいと思う。

最後に、様々な論点を提示し考える機会を与えて下さった 3 人の報告者、そして適格なご判断で会場を盛り上げて下さった座長に心から感謝申し上げたい。

### 【分科会 C】「計画・管理と住民参加」

野田浩資（司会担当、京都府立大学）

環境問題をめぐる諸主体間のコミュニケーションと意思形成という共通の方向性をもつ分科会となりました。各報告は、濃密な現地調査に基づいて、地域での環境保全をめぐる合意形成における参加のプロセス、行政／専門家／住民の間の相互作用実践に焦点化されたものでした。

第 1 報告は、平井勇介氏（早稲田大学）の「自然環境保全とゴミ処理場の誘致：持続可能な地域計画の検討のために」でした。滋賀県琵琶湖辺の農村地域の「むらづくり」のなかで、ゴミ処理場の誘致と自然環境保全活動という相反する動きが併存するという事例がとりあげられました。沼地の干拓（農地の嵩上げ）をめぐる換地が行われ、利用の困難な非農用地を所有することになった住民の不満を解決するために公園誘致をめざしたが頓挫し、集落内での平等性が崩れたことが、その後の集落運営において大きな支障として残り、さらにその後、集落内の平等性の回復のための試みとしてなされたのが、自然回復事業（住民参加による桜の植樹、在来魚の産卵場所としての「魚のゆりかご水田」）でした。これらの事業を通じて、いったん損なわれた集落内での平等性の回復が図られたのであり、環境保全をめぐる活動でありながら、その背後に、持続的な集落運営のメカニズムが潜んでいることを解き明かしたものでした。

第 2 報告は、梶本歩美氏（東京大学大学院）の「地図にみる住民参加型森林管理：フィリピンの CBFM における森林官と住民の関係」でした。フィリピンにおける住民による森林管理（CBFM）における住民と森林官の共有林の地図作成をめぐる交渉過程に関する現地調査に基づくものでした。森林官による GIS（地理情報システム）を用いた地図作成の過程は、住民が利用していた森林に対する権利を確定させる一方、行政による科学を背景とする権力行使の場面となることを予想させますが、現地の森林での実際の個人区画の境界線の確定作業においては、住民間の平等性に配慮したかたちで柔軟に線引きが実施されていることが報告されました。地図作成という科学知もしくは専門性がどのように作用するのか、単に行政権力を補強するものとして用いられるわけではなく、住民と現場レベルの行政担当者である森林官の間のインフォーマルな実践として提示されました。

第 3 報告は、井関崇博氏（兵庫県立大学）の「市民のエンパワーメントの方策としての参加型環境

基本計画づくり」でした。報告者が、静岡県沼津市の環境基本計画づくりに対して、専門家、アドバイザーとして関与した経緯に基づくものでした。環境計画への住民の参加の場として「環境市民会議」が設置され、その途中段階で、住民による自主的な計画推進のための組織として「エコネット沼津」が設立されたことを中心として、行政、学識経験者、参加市民など様々な主体の葛藤とその克服のプロセスが示されました。質疑では、この自主会議設立への動きに対して、専門家としての報告者自身の働きかけ（シナリオの説明などのエンパワーメント）がどのように作用したのか、また、専門家としてどのように現場に関わるべきかについて議論が深められました。

いずれの報告も事例として興味深いものであるとともに、参加の現場における複雑なプロセスを解き明かすものでした。参加における平等性、科学知と専門家の位置という環境社会の次のステップの構想に結びつく研究課題が示されました。地域での事例を横断した議論が積み重ねられていくことが期待されます。

各自の報告後、総合討論の時間を設けることができ、会場参加者から活発な質問、コメントが寄せられました。会場参加者の皆さまのご協力に感謝申し上げます。

---

## 【分科会C】印象記

小野奈々（滋賀県立大学環境科学部）

分科会Cは、「計画・管理と住民参加」というテーマで3つの報告があった。最も印象に残ったのは、報告者が想定する「住民参加」イメージの間に差がみられたことである。

平井勇介氏の報告「自然環境保全とゴミ処理場の誘致」（第1報告）は、「魚のゆりかご水田プロジェクト」という自然環境保全を目的とする滋賀県の補助事業に実施主体として取り組んでいる集落をとりあげるものだった。同集落は、生き物と人間との共生を目指す魚のゆりかご水田プロジェクトの試みを県事業とは別に集落独自でも推進する（≒自然環境保全を目指す）と同時に、一方では、ゴミ処理場を集落内部に誘致しようとした（≒自然環境保全に逆行する）。このような矛盾がみられたのは何故か、という内容だった。

分析データには、集落自治にかかわる社会関係、集落内の倫理規範がとりあげられた。誤解を恐れずまとめれば、「集落内の社会関係・倫理にまで目を向けなければ、自然環境保全に臨む農山漁村地域の住民参加を理解できない」という主張であった。

梶本歩美氏の報告「地図にみる住民参加型森林管理」（第2報告）では、森林政策が国家主導から住民参加へ転換する中で、住民参加型森林管理に協力し森林官と共に管理のための地図を作成するフィリピンの行政村がとりあげられた。現実の地域社会では、書面に残されない住民間の権利譲渡等の複雑な秩序や社会関係が森林利用を規定している。一方、国家主導による森林管理の地図作成では、GIS等の機器をもちいた実測結果で地域情報を作成する。その地図には、数値化できない情報（ex.土地利用の社会秩序等）が反映されない可能性がある。しかし、住民参加により、この問題を解決できているのではないか、ということが問いであった。

分析データには、国家と地域住民を介在する森林官の行為がとりあげられた。そして、森林官に現場裁量が確保されており数値化できない地域情報まで地図に反映されていることが示された。誤解を恐れず解釈すれば、「『数値化された情報』を作成する機器や実測結果の利用は、その技術や情報を利用する公権力側（ex.国家等）の権力維持・統治強化に必ずしも結びつかない。利用者の意図次第で、技術や数値化された情報を、逆の方向で役立たせることも可能である」という主張であった。

井関崇博氏の報告「市民エンパワーメントの方策としての参加型環境基本計画づくり」（第3報告）は、住民参加型による環境基本計画づくりに臨んだ静岡県沼津市をとりあげるものだった。今日、ニーズの多様化で、多主体連携での行政サービス提供や政策決定が求められている。だが、行政の思惑とは別に、住民の多くは、合意形成手法や市民的専門性を十分に習得できていない。この問題を解決

するための手法はどのようなものになるだろうか。これが問いであった。

分析データは、大学が沼津市でどのような役割を果たしたのか、というものであった。そして、「行政と住民が意思疎通できなくなる場面を、大学が適切に提案と話し合いの場を提供することで支援できる」と考察する。簡潔にまとめれば、「住民の気づきやモチベーション、能力を発現させる『コミュニティ・コーチング』の面で大学が住民参加を支援できる」という主張であった。

ここで「住民参加」のイメージについて振り返ってみたい。第2報告の梶本氏と第3報告の井関氏はともに、政策策定あるいは計画実施への住民参加に注目し、そこでの公権力—住民関係を分析していた。そしてともに、公権力＝「科学（＝体系的で実証可能な知識）を行使する側」、住民＝「科学と異なる知識やその秩序にもとづく行為者」と捉えていた。だが、政策策定あるいは計画実施への住民参加について、梶本氏は、住民側の「科学と異なる知識」を重視する見地に立ち、井関氏は、住民側の「科学と異なる知識」を科学の方へ近づける見地から分析・主張を展開していた。

また、住民側の「科学と異なる知識やその秩序にもとづく行為」に注目する際、第1報告の平井氏は、「それを理解しなければ、農山漁村地域の住民参加を理解できない」と主張した。一方、第3報告の井関氏は、「（合意形成手法や市民的専門性をもたない）住民の気づきやモチベーション、能力の発現を、（科学を担う）大学の支援で補えばよい」と考えていた。平井氏と井関氏とは、同じデータを入手しても導き出される結論は逆のベクトルに向かうだろう。都道府県の政策策定の現場では、社会工学的な見地からの住民参加の支援手法が主流である印象をもつ。3名の中では、井関氏の報告がこれに最も近い内容だった。

「住民参加」というテーマに対して、環境社会学者は、どのような見地からいかなるデータを作成し提示していくことが望ましいのだろうか。分科会Cで直接その解答を得ることはできなかったが、この点について考え直す契機を頂いたように思う。

### （3）シンポジウム報告

#### 「東日本大震災被災地に求められるもの」

茅野恒秀（震災原発事故特別委員会、岩手県立大学）

第44回大会のシンポジウムは、「東日本大震災被災地に求められるもの——環境社会学はどのように貢献すべきか」と題して行った。環境社会学会大会として震災問題に取り組む最初の機会であることから、異なる立場の専門家からご報告をいただくとともに、環境社会学の視点からの報告を合わせ、環境社会学の貢献の途を考えることとした。

農村計画学を専門に、政府から自治体レベルまで各地の復興計画にかかわる広田純一氏（岩手大学）は、震災後の9ヶ月間を4期に分け、11月に国の第三次補正予算が成立したことで、三陸沿岸の被災地は復興段階に入ったとした。その中で広田氏は、三陸沿岸では高台移転の動きとともに、寄り合い的な仮設住宅ではコミュニケーションが減っていること、残存世帯に暮らす人びとが取り残されていることなどを紹介し、コミュニティ再生の戦略構築が何より望まれるとした。

稲垣文彦氏（中越防災安全推進機構）は、2004年の新潟地震の経験から「災害は社会のひずみを顕在化させる」と話した。新潟県山古志村（現長岡市）では震災前に2200人だった人口が1400人にまで減ったが、それは「（震災がなくても）いつかは出ようと思っていた」という言葉にみるような、過疎化と高齢化という以前からの問題群が、震災をきっかけに切実なかたちで顕わになったのである。復興支援員の人材育成に関わる稲垣氏は、中間支援、再適応支援の2つの支援が、新たな中山間地政策を構築する上で必要であると主張し、ボランティアとの相互作用によって主体性を醸成し、新たな

「豊かさ」を探る意欲と戦略のある地域内のトップランナーの活力を尊重してコミュニティ再生に取り組んでいくべきとした。

東日本大震災後に『中越地震被災地研究からの提言』を著した辻竜平氏（信州大学）は、新潟県栃尾市（現長岡市）で実施した社会ネットワークと信頼感の変化に関するパネル調査の結果を中心に紹介した。辻氏によれば、中越地震後、住民の社会ネットワークのサイズは全体的に増加した傾向が読みとれるが、集落としてのまとまりが悪くなるなどコミットメント構造の変化がみられたという。このため、集落に残った人びとの間での村仕事の再分配や、集落を出た人との協働のあり方の見直しなど、現状に即した調整によって従来の機能を取り戻すと同時に、ネットワークの再生を図ることが重要であると主張した。

環境社会学者の植田今日子氏（東北学院大学）が通う、宮城県気仙沼市唐桑町舞根地区の漁村では、3月24日の時点で被災した住民の多くが元の場所へ集団移転する決意をした。植田氏は山口弥一郎『津波と村』を参照しつつ、幾度となく津波被害に遭った三陸の人びとが、原地復帰を繰り返すのはなぜかと問いを立てた。唐桑町の文脈に立ち、津波を海難史の中に位置づけると、東日本大震災津波は必ずしも未曾有の災害とは言えない。海難事故に対するお祓いは漁民たちの生活に組み込まれ、海難死と向き合う技法が紡がれてきた。漁業の上でも内湾と外湾の対称的な漁業と、丘の上の仕事を家族で分担し、リスク分散してきた経過が見出せる。このように培われた回復力（レジリエンス）が効力を持つ場所が海なのである。海を危険な被災地としてのみ捉え、そこで人びとは何を享受しようとしているのかを把握しない態度に基づく災害パターンリズムの危険性を植田氏は指摘した。

最後に登壇した宮内泰介氏（北海道大学）は、震災以前から生業複合や資源管理の研究フィールドとして通っていた宮城県石巻市北上町十三浜地区において、高台への集団移転の合意形成の支援に取り組んでいる。行政とNPO、建築家協会等とのコラボレーションで行い、宮内氏はワークショップのファシリテーターを務め、集落ごとの話し合いが進行している。宮内氏はこの過程に参加しつつ事態をつぶさに観察して、十三浜地区に通奏する自然資源管理を軸とした地域組織（Ex.契約講）の結びつきの強さ、それを支える漁業の足腰の強さを通じて、「ここで一緒に暮らしたい」という住民のつながりが見出せるとする。宮内氏の事例は、地域調査に入るといって「掘り起こし」作業が、この震災に対して場とプロセス形成の支援という具体的な形で貢献につながっている例であった。

総合討論で議論された内容を子細に報告することはできないが、総合討論では、震災問題に求められる着眼と環境社会学の可能性に関する話題を中心に議論した。会場からも発言があったが、登壇者の皆さんの印象的な発言のみ記しておく、①集団移転において重要な点は「選択肢を増やす」「自分たちで決める」という進め方。災害復興は「トンカチ」と「設計」の人たちの世界だったが、それ以外の研究者にもっと入ってほしい（稲垣氏）。②社会実験やワークショップ等の合意形成の進め方について、環境社会学の学的伝統から生じるリテラシーは信頼されているはず（広田氏）。③事例に立脚しながら、一般化志向によって、次に同じようなことが起こったときに「こうなる」という傾向を提示できる強みを発揮したい（辻氏）——という声に対して、④一見すると均質に見える被災地・被災者も極めて多様であり、環境社会学が水俣研究で力を発揮してきたのは、地域の特質、人と自然とのかかわりについての洞察があったからこそ、水俣病の被害が地域に与えた影響を臨場感をもって分析できた経験を活かすべき（植田氏）。⑤「場」が大事だが、すでに場や、場のようなもの、場になりうるものは各地に存在している。現地では研究者が不足している状況もあるように思われ、慎重にフィールドへ入ると同時に、積極的に役割を引き受けていくことも必要ではないか（宮内氏）、という応答があった。

被災地が広範囲に広がるだけに、1人1人の研究者ができることは小さいかもしれないが、それらを繋いでいくことが重要であることを感じさせるシンポジウムであった。

このようなシンポジウムの常ではあるが、司会進行の不手際により総合討論の時間を十分に確保できなかったことをお詫び申しあげる。ただし、筆者とともに司会をお願いした西城戸誠氏（法政大学）

は、総合討論の時間の制約の中、的確な進行で議論を引き締めてくださったことを付記しておきたい。会場の設営からシンポジウムの円滑な進行まで、会場校の関西学院大学の皆さんにはたいへんお世話になったことも、記して感謝申し上げます。

## 印象記「知を社会・政策に反映する論理への期待」

中川芳江（株式会社ネイチャースケープ）

「環境社会学はどのように貢献すべきか」の副題をもって企画された震災シンポジウムには、実践に関わる立場上、とても関心があった。冒頭に司会から企画意図の紹介があり、続けて4名の方々からの報告、宮内氏からの報告と問題提起の後に総合討論へと進行した。

農村計画学の広田氏から「被災コミュニティの現状と課題」として、8ヶ月を経過した現地状況の報告があった。岩手県内の集落での聞き取り調査からは、被災者間の感情的なものも報告され、17年前の阪神大震災時の自分自身の体験とも重なった。次世代の人口維持を目指すなら戸建て再建に拘るべきだという氏の指摘が深く印象に残った。

復興デザインセンターで中越復興の現場に関わる稲垣氏からは、復興支援プロセスについて報告があった。GNHも例に引き、軸をずらさなければ（軸ずらし）本当の意味での復興になっていかないという評価軸の転換への指摘は、今回の復興でも同様に感じている。

中越地震前の人々の意識に関する計量研究データを持つ辻氏からは、震災前後での社会ネットワークの変化、信頼感の変化に関する報告があった。被害程度と信頼感変化との関係、集落機能崩壊とネットワークとの関係などから、農村部でのコミュニティ内・間でのネットワークの復興が重要という指摘は、今回への重要な示唆と感じた。

植田氏からは震災後の宮城県内の漁村集落でのフィールドワークに基づき、過去の多くの海難死の歴史から見ると今回の震災が異なる捉え方ができる、と報告があった。1933年昭和三陸津波を民俗学から記された『津浪と村』（山口弥一郎）も参照しつつ、集落高台移転に対する植田氏の批判的指摘は、災害に対する“レジリエンス”の地域社会での捉え方と深く関わるものと感じた。

総合討論をフロアで共有しながら、被災地支援や災害・復興研究に活かせる環境社会学の蓄積・知見が多数あることを改めて確信した。にもかかわらず、いや、だからこそ、最後に強く残った感想は、それらの知見を活かす実践で使える社会的・政策的な論理の提示という環境社会学への期待であった。生活者の視点に立つからこそはじめて見えるものがある。それらを公共政策や地域政策へ反映させたいと思うとき、いつも論理的な“手立て”を切望している。例えば、費用便益分析の議論と同時並行で対応できる”生活者視点での論理的主張”。“地域エゴ”や“個人の選好”に留め置かれず社会の公論に高めていく論理的な方法論……。戦う武器というよりは、しなやかにしたたかに反映させて行ける道をつけたい。政策は策定関与者の意識が投影され、時に“なまもの”に例えられる。環境社会学の成果に共感するからこそ、なまものを腐らせることなく、社会・政策との相互作用的な回路を学術に期待したい。有意義なシンポジウムの企画に感謝している。

## 4. 研究例会報告

- (1) 研究例会「福島原発事故の被害とコミュニティ——避難者・受け入れ地域の調査から」  
茅野恒秀（震災原発事故問題特別委員会、岩手県立大学）

第44回大会（関西学院大学）前日の12月10日、研究例会「福島原発事故の被害とコミュニティ―避難者・受け入れ地域の調査から」を開催した。この研究例会は、新たに発足した震災・原発事故問題特別委員会の企画によるものであり、日本社会学会との共催で行った。

これまでの研究例会の経験から、参加者を40名程度と見込んでいたが、開催事務局の見込みは大きく外れた。大会の前日というタイミングと、テーマへの関心の高さから、会場いっぱい椅子を追加しても入りきれないほどの66名の参加者を得た。会場は酸欠（！）にならないだろうかと心配するほどの熱気に包まれた。

第1報告者の高木竜輔氏（いわき明星大学）は「原発災害をめぐる避難と受け入れの交錯」と題して報告した。報告に用いたデータは主として檜葉町が実施した町民アンケートに依拠している。高木氏によれば、福島第一原発事故によって双葉郡の8町村からいわき市へ大勢の人びとが避難し、その数は11月上旬で2.5万人（7.2万人の3割強）近くにのぼっている。一時的に県外避難した人もいわき市まで戻ってくる動向があり、いわき市の避難先としての重要が高まっているが、いわき市自体も被災地である。檜葉町民アンケートによれば、いわき市内にいる町民の5割が「借り上げ仮設住宅」に住んでいるが、その生活状況に檜葉町当局の眼が行き届いていないなど、自治体が広域避難に対応できていない問題が明らかになっている。今もいわき市まで戻りたい人びとは多いが、市内のアパートは100人待ちも珍しくない状況であるという。一方で有職者の半数が職・収入を失い、若い人ほど檜葉町に「戻らない」という意思を持っていることも明らかになっている。このように双葉郡8町村とその南隣にあるいわき市では、行政対応が追いつかない中で市民レベルでのサポートが求められるが、行政サイドから個人情報提供されないなど制度的な壁に直面するなど、住民生活の混乱はいまだ打開にほど遠い現状が明らかになった。

第2報告は、山下祐介氏（首都大学東京）をリーダーとした、福島県富岡町広域避難者研究チームからの報告であった。

吉田耕平氏（首都大学東京大学院）は富岡町から東京・愛知・大阪に避難した6家族の聞き取り調査結果を紹介した。聞き取り調査の対象者はPTAのつながりを通じて調査に協力していただいた30代男女で、避難の判断・タイミングや子どもの学校・受験への配慮、ホームシック、父の仕事で単身赴任を余儀なくされるケースなど、個人情報の関係でデータの詳細は紹介しただけなかったが、子育て中ゆえの事情が避難生活をさらに複雑にしている現状などが明らかになった。

原田峻氏（東京大学大学院）・西城戸誠氏（法政大学）は埼玉県における避難者の現状と支援の課題について報告した。埼玉県は新潟県に次ぐ多さの避難者を受け入れている。杉戸町では富岡町と友好都市提携を結んでいたため、役場も住民も積極的に富岡町民を支援した。しかし集団避難者か自主避難者かによって状況は異なり、特に自主避難者は自治体の支援の網から漏れがちであるという問題が生じている。この問題を克服するために、避難者互助団体が散発的に発足しており、避難者がつながりを確認できるようなネットワーク作りが求められることを指摘した。

山本早苗氏（富士常葉大学）は静岡県内の避難者の現状について報告した。2011年9月に実施した避難者全世帯を対象にした意向調査と、避難者への聞き取り調査に基づいた山本氏の調査からは、震災や原発事故を現実のものとして受け止められない避難者の存在や、静岡を「関所」と位置づけつつ、今後の除染や復興の進み具合ではさらに西へ移動する可能性がある避難者の存在などが明らかになった。現地では避難者のネットワークづくりや避難先コミュニティへの参加が課題となっており、それらに個人情報保護などが障壁となっている。

第3報告者の関礼子氏（立教大学）は、「大規模複合災害におけるコミュニティの減災力」と題して檜葉町の人びとが福島県会津地方へ避難した経過を報告した。檜葉町は姉妹都市である会津美里町と災害時相互応援協定を結んでおり、3月下旬の時点で1000人以上を受け入れるなど、原発事故以前からの連携がある程度機能した。しかし近隣のいわき市へ檜葉町民が戻るケースも多く、檜葉町は会津美里といわきの双方で行政対応を余儀なくされている実態もある。関氏は会津美里町での調査結果を

紹介した。会津美里町では、姉妹都市の交流を通じて檜葉町民の知り合いが多く、住民レベルで積極的な協力を行い、避難者も農作業を手伝ったり、草刈りや滞在するホテルを清掃するなどボランティアの動きが双方向になっていった。6月に仮設住宅ができるまで避難者は体育館などで過ごしたが、避難所生活で班を編制し仕事を分担するなどの取り組みが避難者のまとまりを生んだ。関氏はこれらの事例を踏まえて、広域災害時における「避難者コミュニティ」の形成・運営、避難者受け入れ地域における住民の役割の重要性を指摘した。

日本社会学会を代表して船橋晴俊氏（法政大学）は4つのコメントを行った。船橋氏は、第1にチェルノブイリ原発事故の社会科学的教訓は乏しいままに時間が経過しており、被害の実態を捉えて発信する社会的営為が求められること、第2に中国等の環境社会学における移住・移民論の蓄積を踏まえ、この震災で顕わになった人間社会の連帯性（の維持とゆらぎ）という側面を克明に記録する必要があること、第3に地震・津波・原発事故のそれぞれの特性に着目すると異なる被害構造が描き出せる可能性があること、第4に環境社会学の知見が政策や解決論の実際へのつながりが弱かったことを自己反省し、被害論・運動論・政策論をつなげていくことが求められるとした。

いずれの報告も充実しており、会場との質疑応答・意見交換には十分な時間を割くことができなかったが、やりとりから特筆すべき論点を紹介すれば、①広域災害の事態に対して、行政区域を超えた支援の仕組みが求められること、②自治体の発想の限界を超えて対象を観察する社会学が果たす役割があること、③「避難する／残る」「戻る／戻らない」という単純な選択肢ではすくいきれない多様な葛藤があること、④避難者と支援者のネットワークの経験をどのようにつなげていくかが今後もカギになっていくこと、などが挙げられよう。

最後になるが、大会前日にもかかわらず関西学院大学大阪梅田キャンパスの会場確保と設営に尽力してくださった、開催校の古川彰前会長と金太宇氏に感謝申し上げます。

## （2）研究例会「子どもと放射能—市民活動の実践と課題」

藤川賢（明治学院大学）

第3回研究例会「子どもと放射能—市民活動の実践と課題」は、2012年3月22日、明治学院大学にて、約30名の参加者を得て行われた。サブタイトルの通り市民活動に焦点をあてるため、2名のゲストスピーカーを含めて、子どもを放射能から守る活動を展開する3名の方にこの一年を振り返っていただいた。

最初に「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」理事の中手聖一氏から、同ネットワークの展開過程を軸とした福島市周辺の状況について報告があった。これまでの困難や対応とともに、今後は、子どもやその家族を救済の対象ではなく、より良い規制や対策を求める主体として位置づけて、恒久的な法律や体制をつくっていくことが必要との方向性も示された。

次に「子どもたちを放射能から守るみやぎネットワーク」代表の太田茂樹氏から、対策に関する県境の壁、健康調査の遅れなど、放射能問題が県全体の主題になりにくい状況での活動について報告された。また、子どもをめぐる活動と地域や農業をめぐる活動とのつながりや、活動を前向きエネルギーにしていきたいという思いも語られた。

3番目に登壇した西崎伸子氏（福島大学）からは、研究者として、活動の実践者として、母親としてというさまざまな視点をまじえて、「災害のジェンダー」等の豊富な論点が提示された。事例紹介の中心は、福島の子どもの週末などに他地域で過ごさせる「保養プロジェクト」についてで、継続的な保養体制や不安感の増大など福島独特の課題と同時に、孤立や父親の位置づけなど子育て世代に一般的

な課題も明らかになってきたこと等が示された。

コメンテーターの成元哲氏（中京大学）からは、各報告へのコメントともに、水俣病の経験からの示唆も提示された。たとえば、水俣病では「水銀曝露」と同時に「水俣病曝露」が問題であり、福島でも、放射能のみならず「放射能問題」の中で、多様な「傷つきやすい個人・集団」が生まれている可能性があるという。

これらの報告から見えてきた共通課題を成氏のコメントおよび司会者のまとめにならってあげると、①地域、避難対象地区の区分、家族や仕事の状況などに応じて、被害やリスクが個々に違い、その多様性を認識する必要があること、②一年を経て、対応が進んだ部分もあるが、放射能の蓄積、育児不安やストレスなど被害が増大しつつある部分もあること、③自主避難などが進むことによって地域からも市民活動からも、とくに若い世代の減少が続き、その中でいかに活動と情報発信を継続させていくかが問われること、などがあげられる。

ディスカッションでは、フィールドでのヒアリングなどとは異なる形で、市民活動の実践者と非会員を含めた研究者との意見交換がなされた。一例だけをあげれば、中手氏からは、放射能の医学的説明について、信頼できる専門家や情報を市民がどのように判断するか、それについて社会学者がどのように仲介や示唆などの助力をなしえるか、という問いかけがあった。

社会学を学ぶものとして、事例研究や学習の対象として以外にもいろいろな立場からこれらの地域と接し、考察や発言、交流などを広げる意義があるのではないかと、閉会後も考えさせられることの多い研究例会だった。

---

## 5. 事務局から

(1) 入退会のお知らせ（2011年12月1日～2012年4月10日承認分、11名、五十音順、敬称略）

### 正会員（6名）

#### **荒川 忠一**

所属：東京大学大学院

関心領域・主要業績：数値流体力学を基盤とした風況シミュレーション、翼型の設計、洋上風力発電の開発と、地域特性を活かしたヴァナキュラー風車の提案を行っている。環境社会学と工学を融合させた学際的な取り組みによる、再生可能エネルギーの普及拡大をめざしている。

#### **飯田 誠**

所属：東京大学

関心領域・主要業績：持続可能な社会の構築をめざし、新エネルギー技術の開発をはじめ、地球温暖化問題を題材とした環境教育や新エネルギー技術の導入問題の改善に取り組んでいる。小型風車「エアドルフィン」の開発に貢献し、産官学連携功労者表彰で経済産業大臣賞を受賞した。

#### **山口 昭**

所属：毎日新聞社 編集編成局



関心領域・主要業績：3.11 後、自然エネルギー増大の機運を踏まえたエネルギーの地産地消と地域主権の問題に関心がある。開沼博氏が「フクシマ論」で提示した「内なるコロナイゼーション」とエネルギー産業、国家の問題についても、学会活動を通して、考えを深めたい。

**寺田 憲弘**

所属：龍谷大学

関心領域・主要業績：里山・ダム

**中村 友保**

所属：専修大学

関心領域：環境団体、環境保護運動

最近の業績 Michael Dreiling, Nicholas Lougee, R. Jonna, and Tomoyasu Nakamura, “Environmental Organizations and Communication Praxis -- A Study of Communication Strategies Among a National Sample of Environmental Organizations,” , *Organization & Environment*, Dec 2008; vol. 21: pp. 420 - 445.

**玉手 剛**

所属：独立行政法人 水産総合研究センター

東北区水産研究所資源生産部 沿岸資源グループ

関心領域：水圏における生態系サービスの保全・復元・利活用

主な業績：玉手・早尻（2008）北海道における河川横断工作物基数とサクラマス沿岸漁獲量の関係 河川横断工作物とサクラマスの関係から河川生態系保全を考える. *水利科学* 52(2): 72-84

学生会員（5名）

**折戸 えとな**

所属：東京大学大学院

関心領域・主要業績：有機農業における自然と人の関わり、その上に成り立つ生産者と消費者の関係。農的営みにおける経済のあり方。農を基軸とした贈与的關係性、地域循環経済。

**Dalaibuyan Byambajav（ダーライボヤン ビヤムバジャワ）**

所属：北海道大学大学院

関心領域・主要業績：私は現代モンゴルにおける採掘開発と環境問題について研究をしています。主に、その問題に対する市民社会の役割を検討してきました。

**高崎 優子**

所属：北海道大学大学院文学研究科

関心領域・主要業績：森林資源、海洋資源、コモンズ、公共性

**福島 慎太郎**

所属：京都大学大学院

関心領域・主要業績：自分は、「村がら」や「風土」のように、一定の地理的範囲の内部に形成される地域社会の特質に、特に関心をもっています。

**朝克図 (ちよくと)**

所属：兵庫県立大学環境人間学研究科

関心領域・主要業績：関心領域は環境社会学と環境教育です。その中には社会運動論および住民運動論に重点を置いています。

退会 (10名)

小島 剛、池上 真紀、林 昌宏、今田 美穂、瀧 健太郎、西寫 照毅、藤原 秀雄、樋口 幸永、高橋 裕、川喜田 英博、

---

---

『環境社会学会ニューズレター』

第55号 (通算60号)

発行日：2012年4月20日

●  
*JAES Newsletter*

No.55

April 10, 2012

●  
編集・発行：環境社会学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22 大学生協学会支援センター内

Tel 03-5307-1175, Fax 03-5307-1196 E-mail:office@jaes.jp

郵便振替口座：00530-8-4016

口座名：環境社会学会

<http://www.jaes.jp>

---

---